

2026-7-10 創薬力向上のための官民協議会
(Public-Private Council for Improving Drug Discovery Capabilities)

17 時 30 分～18 時 30 分

○上野厚生労働大臣

それでは、定刻になりましたので、ただいまから「創薬力向上のための官民協議会」を開催したいと思います。本日はご多用の中、ご出席いただきまして、誠にありがとうございます。本日の司会進行を務めます厚生労働大臣の上野賢一郎です。どうぞよろしくお願いいたします。高市総理、木原官房長官、小野田大臣は遅れてご出席と聞いております。最初に尾崎官房副長官からご発言をお願いしたいと思います。

○尾崎内閣官房副長官

皆様、本日は、ようこそお越しくださいました。内閣官房副長官の尾崎正直でございます。どうぞよろしくお願いいたします。本日、官民協議会を開催することができましたこと、ご出席の皆様から感謝を申し上げます。

昨年 6 月に、「創薬力向上のための官民協議会」を開催し、我が国の創薬力向上のために、官民で、知恵を出し、真摯な議論を重ねてまいったところであります。

これまで、政府は、創薬スタートアップから革新的新薬を生み出す創薬基盤やインフラの強化、国際競争力のある治験環境の整備、ドラッグロス解消や感染症危機管理、データ利活用の促進、サプライチェーンの強靱化など、創薬力強化に向けた取組を様々に行ってまいりました。

希少疾病用医薬品の承認件数、国際共同治験の実施件数、創薬スタートアップへの民間投資額の増加など、これまでの取組によって一定の成果が出てきているところであり、また、リハートなど世界に先駆けて iPS 製品 2 製品の条件及び期限付き承認が行われたりもしているところでございます。

さらに今後、高市内閣におきましては、「責任ある積極財政」という考え方の下で、これまでになく大胆かつ柔軟な発想で、より思い切った政策をこの創薬分野でも打ち出していこうと考えているところであります。

高市内閣では今、日本成長戦略を策定していますけれども、その中で、この「創薬・先端医療」を戦略 17 分野の一つに位置づけているところでございます。

我が国の医薬品市場の魅力度向上に向けて、世界の成長に比肩する我が国の特許品市場の成長を目指していきたい、そのように考えるところであります。

その中であって、まず第一に、創薬の実用化を担う人材育成・流動化を行うこと。第二に、ニーズに沿った研究課題の設定、製薬企業との M&A 支援などを含む、革新的医薬品の創出に向けたスタートアップ支援の強化を行うこと。第三に、基礎研究力や治験実施体制の更なる強化を図ること。第四に、大学等と製薬企業との橋渡しなどによる実用化の推進を図ること。第五に、AI やデ

一タ利活用による研究開発プロセスの高度化・効率化を図ること。そして、第六に、革新的新薬のイノベーションの更なる評価の検討を行うこと、などを進めてまいりたいと考えております。

我が国を「創薬の地」とするためには、患者さんの声を聞き、政府の取組に加えて、製薬企業、大学、研究機関、スタートアップ、ベンチャーキャピタルなど、多様なプレイヤーが英知を結集し、革新的な医薬品を生み出す創薬エコシステムの方向性や課題を共有し、官民が一体となって取り組んでいくことが不可欠だと考えております。

我が国の創薬力向上のための課題解決に向けて、ご出席の皆様におかれましては、それぞれのお立場から率直なご意見を賜りますことをお願い申し上げます。

本日はどうぞよろしくお願い申し上げます。

○上野厚生労働大臣

尾崎官房副長官、ありがとうございます。これまでの施策の経過は、お手元の資料 1 のとおりまとめておりますので、ご参照ください。

それでは意見交換に入りたいと思います。多くの方にご発言をいただけるように、発表時間厳守でお願いしたいと思います。また、時間の関係上、発表いただけない方々におかれましては、大変恐縮ですが、資料の机上配布とさせていただいております。本日の議事につきましては、後日議事録を公開したいと考えております。

それでは、最初に天野様からご説明をお願いいたします。

○一般社団法人全国がん患者団体連合会 天野慎介氏

本日は貴重な機会をいただきまして、ありがとうございます。全国がん患者団体連合会の天野慎介でございます。本日は、がん患者団体の立場から意見を申し述べます。資料のスライド 2 ページをご覧ください。

第一に、国際的な創薬エコシステムへの参入に向けた施策です。国内では、海外ベンチャーキャピタルの招致や誘致による資金調達や CDMO 医薬品開発製造受託機関の国内誘致を進め、スタートアップを育成する必要があると考えます。同時に海外スタートアップを呼び込むため、first-in-human 試験の実施に必要な患者の安全性を確保できる施設の整備や、国際的臨床試験プラットフォームの整備が必要と考えます。スライド 3 ページをご覧ください。

第二に、ドラッグラグ・ロスの解消に向けた施策となります。早期開発を日本に誘致するためには、短期的には、欧米で承認済みの薬剤を迅速に届けるための single patient IND、患者個人向けコンパッションエッセイの導入が必要です。これには、治験薬を提供する製薬企業への働きかけや、費用負担の仕組みづくりが課題となります。また、超希少疾病を対象とした N-of-1 治験の実現には、前臨床試験費用の調達が必要です。米国等に比べ、日本の臨床試験への公的予算はまだ不足しています。臨床研究における患者市民参画、PPI を推進しつつ、医薬品の国内自給力を高めるためにも、国が臨床研究にさらなる予算配分を行うべきと考えます。スライド 4 ページをご覧ください。

第三に、日本が強みを持つ免疫療法の推進です。制御性 T 細胞の発見に代表されるように、この分野の基礎研究は世界をリードしています。例えば、がんにおいては、免疫療法により再発や転移を予防することができれば、多くの患者が救われ、これこそがまさに政府は現在推進されている「攻めの予防医療」に相応しい研究分野と考えます。副作用が少なく、再発や転移を防ぐ革新的な治療法の実用化、そして医療経済的にも優れた治療の導入に向けて、国が戦略的に研究費の支援を行い、基礎研究を社会全体で支えることは不可欠と考えます。

ご清聴いただきまして、ありがとうございました。

○上野厚生労働大臣

ありがとうございました。続きまして、熊ノ郷様、お願いいたします。

○国立大学法人大阪大学 熊ノ郷淳氏

大阪大学総長の熊ノ郷です。本日は、創薬と我が国の勝ち筋という観点でお話をさせていただきます。

現在、お薬の売上の約 6 割が抗体医薬に代表される免疫調節薬、がん免疫治療薬が席卷しているような状態にあります。次のページです。

その抗体医薬の開発においては、1987 年にノーベル賞を受賞した利根川先生が、抗体の遺伝子構造を明らかにしたことによって、抗体のエンジニアリングが可能になったという歴史的な背景があります。次のページです。

その抗体を作るには、サイトカインと呼ばれる物質が必要ですが、IL-6 というサイトカインの発見によって、岸本先生と平野先生のお二人が、臨床医学のノーベル賞と呼ばれているクラフォード賞を 2009 年に受賞されています。次のページです。

この背景には、本日中外製薬の奥田社長もご出席ですが、IL-6 を標的にした我が国で最初の抗体医薬が開発され、免疫の病気で苦しむ患者様に福音をもたらす治療につながり、今では世界で累計 6 兆円の売り上げにつながっているという背景があります。次のページです。

さらに、免疫の司令塔役である T 細胞の研究の中で、坂口先生が制御性 T 細胞を発見し、その功績によって昨年ノーベル賞を受賞されました。今、制御性 T 細胞の臨床への応用が大きな、大きな注目を集めています。次のページです。

また、その T 細胞にブレーキをかける、免疫チェックポイントと呼ばれる物質を標的にしたがん免疫治療によって 2018 年、本庶先生がノーベル賞を受賞されています。次のページです。

さらに記憶に新しいところですが、この 4 月、我が国最高峰の賞のひとつである Japan Prize (日本国際賞)を、審良先生が米国のノーベル賞と呼ばれているラスカー賞を 2 年前に受賞しているジーン・チェン博士と共同受賞されました。次のページです。

この背景には、コロナ禍でワクチンとして投与されたメッセンジャー RNA を含む核酸が次世代のお薬の新しい形状、モダリティとして世界中で今、激しい開発競争になっているという背景があります。最後のスライドになります。

今後、我が国の強みである基盤研究を強化するとともに、AI 創薬への対応、そして科学とビジネスの近接化を図っていく必要があると考えます。以上です。

○上野厚生労働大臣

ありがとうございました。続きまして、中山様、お願いいたします。

○株式会社ニコン・セル・イノベーション 中山稔之氏

ニコン・セル・イノベーションで、再生医療 CDMO 事業を行っている中山と申します。よろしくお願いいたします。

再生医療はアンメットメディカルニーズに応える革新的な医療であり、将来大きな成長が期待できる産業であると考えています。一方で製造には非常に大きなハードルがあります。それはやはり生きた細胞を扱うというところが大きな特徴になってきます。将来の成長産業を実現していくためには、産業化の実現が不可欠であり、やはり製造が鍵を握ると考えています。そのため、我々 CDMO は、国内の再生医療産業化のインフラとして、産業化の実現を牽引していきたいと考えています。

こちらに示しているように、本当に様々な製造上のハードルが存在するわけですが、これらを解決するためには、やはり机上ではなく、実際の商用製造を通して解決する必要性があります。ノウハウを蓄積して、一つ一つ課題を克服していく必要があると考えています。

そこで我々は BMS 様と「イノベーション架け橋モデル」のもとで協業させていただいて、商用 CAR-T の全工程の本格製造を 2027 年に開始いたします。技術移管はすでに完了しています。このプロジェクトを通じて国内に製造基盤をきっちりと確立していきたいと考えています。

また、経済産業省の補助金支援をいただき、投資を加速できている状況です。その結果、2030 年には BMS 様と協業してアジアのハブへと展開し、さらには他家 iPS 細胞等で輸出産業として世界展開を目指していきたいと考えています。

こちらが我々のニコン・セル・イノベーションの施設です。日本最大の再生医療 CDMO 施設となります。官民投資により、施設拡張を加速中です。すでに従業員は 300 名規模を擁しており、2030 年には 600 名規模への拡大を予定しています。国内の製造基盤として、輸出だけではなく、外資からの日本への投資の呼び込みも加速していけると考えています。今後も様々なハードルがあると思いますが、継続的なご支援をお願いできればと思います。ありがとうございました。

○上野厚生労働大臣

ありがとうございました。続きまして、大石様、お願いいたします。

○シミックホールディングス株式会社 大石圭子氏

はい、本日はこのような機会をいただきまして誠にありがとうございます。シミックホールディングスの大石でございます。次のページ、お願いいたします。

シミックグループは、1992 年に日本初の CRO として創業いたしました。現在では、CRO、それか

ら CDMO、SMO、それから CSO、ヘルスケアサービスまでを有しまして、創薬から上市後までを一貫して支援します、日本唯一の end-to-end のソリューションを提供しております。次のページ、お願いいたします。

これまでシミックグループは日本で承認された新薬の約 8 割に携わっておりまして、またここに示された実績は CRO あるいは CDMO が単なるアウトソーシングだけではなくて、日本の創薬基盤を支える重要なインフラとなっていることを示していると思っております。次のページ、お願いいたします。

近年は、海外企業やバイオベンチャーの日本市場の参入支援にも注力しております。市場調査から開発戦略、PMDA への対応、さらには、AMED の支援まで早い段階から伴走しまして、日本で成功するための戦略を提供することで、日本での開発成功率そのものを高めております。次のページ、お願いいたします。

こちらが私たちが考える Pharmaceutical Value Creator のビジネスモデルでございます。創薬初期から承認・上市、さらには上市後まで一貫して関わることで医薬品の価値を最大化しております。次のスライド、お願いいたします。

これからの CRO、CDMO は単なる受託会社ではなくて、アセットバリューパートナーと進化していくべきだと考えております。PMDA 相談、治験の実施、それから製造開発、上市の準備、そして上市後のリアルワールドデータの活用まで、一連のプロセスを通じてアセット価値向上に貢献することが不可欠だというふうに思っております。次のスライド、お願いいたします。

最後に、日本が世界から選ばれる創薬立国となるためには、国際共同治験をグローバルスタンダードで実施できる環境整備というものが不可欠でございます。Single IRB の推進、書式の標準化、DCT や AI の活用、人材育成など、制度と運用の両面で改革を進める必要があるというふうに思っております。ご清聴ありがとうございました。

○上野厚生労働大臣

ありがとうございました。続きまして、吉川様、お願いいたします。

○アーチベンチャーパートナーズ 吉川真由氏

はい、ありがとうございます。アーチベンチャーパートナーズの吉川です。本日は VC・スタートアップの立場からお話します。次のページ、お願いします。

まず結論です。日本には世界に通用するサイエンスがあります。課題は、それを逆算思考により、世界市場を前提とした創薬スタートアップへ変換する実行機能が弱いことです。従って、研究支援に加え、人材、資金、開発戦略を一体で動かす世界直行型の会社創出基盤が必要です。次のページ、お願いします。

こちらは現状です。日本には研究成果がある一方、事業化の量と速度が足りません。左のグラフでは、世界売上上位 100 品目における日本起源品が、過去 20 年ほぼ横ばいであり、右のパイプライン件数でも、日本の母数、特にスタートアップ由来の件数が限られていることがわかります。世

界からの投資対象となり、世界の人材を惹きつける成長力のある創薬企業を日本から継続的に作る仕組みが必要です。次のページ、お願いします。

そのために不可欠なのが世界直行型の戦略です。資料のデータでは、世界の医療用医薬品市場の 60%以上を米国・欧州が占めています。従って、日本市場だけをターゲットにしている限り、グローバルの投資家や企業からの投資、連携対象にはなりにくいです。創薬は戦略の多くが初期設計で決まりますので、国内で成功してから海外へでは遅い。最初から日本を含むグローバル開発・臨床試験を対象とした戦略、世界直行型の戦略を取るべきだと考えます。次のページ、お願いします。

日本の強みと課題です。改めてですが、サイエンスは海外の VC からも高く評価され、AMED や厚生労働省の支援により、リスクマネーも強みになりつつあります。一方で、課題は人材です。グローバルの創薬開発を率いた人材の層が薄いとみられています。次のページ、お願いします。

そんな中、Typewriter 社という、次世代遺伝子治療医薬品を開発するスタートアップはひとつの実例です。東京大学発の研究成果を基に、ボストンと柏の葉を一つのチームとして設計しています。ボストンには豊富な人材ネットワークがあります。日本には深いサイエンス、精度の高い研究実行力があります。重要なのは、日本か世界かの二択ではなく、短期的に必要な機能を世界から取り込み、長期的にはその優れた機能を日本に蓄積していくことです。

最後に、政策として三点、ご検討いただきたいと思います。第一に、「世界直行型」に必要な人材の育成・拡大です。第二に、AMED や厚生労働省の創薬ベンチャー支援を含む、既存の公的支援の継続・拡張です。第三に、海外人材、海外 VC、海外インキュベーターの参画を例外ではなく、成長戦略の一部として位置づけることです。日本発の研究成果を、日本発の企業価値・産業競争力へつなげる仕組みとして、ご検討いただければと思います。以上です。

○上野厚生労働大臣

ありがとうございました。続きまして、宮柱様、お願いいたします。

○日本製薬工業協会 宮柱明日香氏

日本製薬工業協会会長の宮柱明日香です。本日は貴重な機会を賜り、誠にありがとうございます。次、お願いいたします。

私は日本成長戦略会議のワーキンググループにおいて、医薬品は国民の命と健康、経済成長、そして安全保障を支える国家基盤であるとして一貫して申し上げてまいりました。今、国際的には米国 MFN の動きや地政学的リスクなど、医薬品を取り巻く環境は大きく変化しております。その中で日本は今、投資とイノベーションを呼び込める重要な分岐点に立っております。日本が世界から選ばれる創薬の地であり続けるためには、日本での医薬品の位置づけそのものを見直す必要があります。次、お願いします。

そして、本日お伝えしたいことは、医薬品を単なるコストではなく、国民の健康と、日本の未来への投資として捉えていただきたいという点です。仮に MFN がもたらすリスクをそのまま受け入れ、何

の手立ても打たなければ、日本の医薬品産業の基盤は確実に縮小をしていきます。

一方で、今、成長投資に踏み切ることができれば、そうしたリスクシナリオを回避するだけではなく、大きな経済的社会的価値を生み出すことができます。投資により、2040 年時点で粗付加価値は年間+12.8 兆円、雇用創出は+106 万人が見込まれ、さらに革新的新薬による健康増進を通じて、患者さんや介護者の負担軽減、就労機会の拡大が期待されます。次、お願いします。

日系の製薬企業による日本への投資状況を見ると、今後、日本市場がさらに成長し、魅力ある事業環境が整えば、日本への投資は一層加速していくものと考えています。次、お願いします。最後に私からお伝えしたいことは 2 点です。今まさに日本の医薬品政策に世界が注目しています。

第一に、日本成長戦略で示された日本の特許品市場を世界に比肩する成長、日本市場の魅力度を向上させるという方向性を、官民一体となって着実に実現することです。

第二に、その実現に向けて、総理のリーダーシップの下、省庁横断的な場において継続的かつ実効性のある議論を進めていくことです。その実現に向けて、官民一体となって取り組んでまいりましょう。以上です。ありがとうございました。

○上野厚生労働大臣

ありがとうございました。続きまして、五十嵐様、お願いいたします。

○PhRMA(米国研究製薬工業協会) 五十嵐啓朗氏

本日は日本を創薬立国にするために何が必要か、PhRMA の見解をお話いたします。スライド 3 ページに飛んでいただければと思います。

ライフサイエンスへの研究開発投資に関しまして、日本は現在、世界の伸びから取り残されており、大胆な政策転換なしにはこの研究投資開発のギャップがさらに拡大していくことが強く示唆されております。次のスライド、お願いします。

その大きな理由は、医薬品を安易なコストカットの対象としてきたからでござす。社会保障費の 7 割の削減額を、全体予算の 10%以下の薬剤費に依存する政策には限界がございます。デフレ時代に構築されたこの政策運営の大きな転換が必要です。次のスライド、お願いします。

昨年、トランプ大統領は、米国が世界の創薬を一手に引き受けている現状を正そうと、MFN に関する大統領令に署名いたしました。日本における上市時の低い薬価と、特許期間中に繰り返される薬価引き下げが大きな課題となっております。成長戦略で描かれている薬価改革の断行というのは、日米両政府にとって Win-Win の好ましい方向性になると考えております。次、お願いします。

日本が MFN に対応し、再び国内外から投資を引き込むためには、国内特許品市場を他の先進国並みに成長率を引き上げて、特許品の支出割合を対 GDP で米国並みの水準へ高めるために、初期価格の向上と特許期間中の価格の維持が不可欠です。次、お願いします。

ぜひこのワーキンググループで右下に書いております、3 点、日本の成長をドライブする具体的な薬価制度改革の内容の確定と実行。2 点目に、継続的にそれを支援する財源の議論、そして 3

点目、薬価制度改革が惹起する様々な国にとってのリターンや効果の KPI の設定。この 3 点をオープンに議論していけることを願っております。次、お願いします。

薬価制度改革への投資は大きなリターンを生むことが PhRMA の試算で示されております。1000 億円の国の投資にあたり、少なくとも 3600 億円を超える GDP 押し上げ効果が見込まれ、投資対効果は極めて高いと思います。最後のスライド、お願いします。

創薬産業への投資には、国民の健康増進、国家防衛、国の経済成長の加速という 3 つのリターンがございます。ぜひ、制度の具体化を早急に検討し、官民一体となり創薬立国日本を目指してまいりたいというふうに思っております。ご清聴、ありがとうございます。

○上野厚生労働大臣

ありがとうございました。続きまして、ジョンポール・プリシーノ様、お願いいたします。

○EFPIA Japan(欧州製薬団体連合会) ジョンポール・プリシーノ氏

Thank you for the opportunity to present today, my name is John Paul Pullicino, I'm the Chair of EFPIA Japan. Next slide, please.

EFPIA Japan's member companies account for approximately 1/3 of new medicines launched in recent years. Our contribution goes beyond health and social well-being, and we support economic growth, build R&D and technical capabilities, while also strengthening Japan's health security. At the bottom of the slide, you can see examples of the significant investments that our member companies have made. Many of these companies are here today. Working together as part of a global ecosystem, Japan has a unique opportunity to be a leader in biopharmaceutical innovation. Next slide, please.

However, Japan's competitiveness is facing both domestic and global challenges. Over the years in Japan, we have seen declining value in the innovation both at price at launch and during the patent period. We are seeing a decline in relative R&D investment, particularly versus the U.S. and China, and this is resulting in increased risk to drug loss and drug lag. Internationally, we are facing increasing uncertainty due to the U.S. most-favored-nation policy. If we address this in a timely and meaningful way, we can create an opportunity in Japan. However, alternatively, this could result in further investment decline and drug loss. Next slide, please.

If Japan wishes to establish drug discovery and advanced medicine as a growth sector, a competitive and predictable and sustainable environment is needed. This requires policy that appropriately rewards innovation and strengthens Japan's attractiveness as a destination for global research, development and manufacturing. Because of this, our proposal, respectfully, is that we ensure appropriate innovative market growth at 9.6%; that we set initial prices for new medicines in line with the U.S. and advanced economies adjusted for GDP; and we maintain price and value of innovation during the patent period. We also hope that we could reallocate budget savings back into innovative medicines.

We are committed to partnering with government and welcome the opportunity to develop concrete proposals that can attract further investment that drive growth, balance fiscal sustainability, and make Japan an innovation hub across Asia. Thank you very much.

○上野厚生労働大臣

ありがとうございました。続きまして、内藤様、お願いいたします。

○エーザイ株式会社 内藤景介氏

エーザイの内藤です。本日は日本発の創薬企業として提言の機会をいただきまして、誠にありがとうございます。次のスライド、お願いします。

こちらはアルツハイマー病治療薬の創薬を通じた当社の国家戦略的価値への貢献のスライドですが、本日の主題ではないので、割愛させていただきます。次、お願いします。

こちらは日本の製薬企業の現在のパフォーマンスになります。左のグラフにお示ししておりますとおり、世界の医薬品市場は非常に大きく、日本企業にはさらなる成長の余地が残されております。また、真ん中に示しておりますように、日本の製薬企業は海外市場で売り上げを伸ばし、日本に税金を納め、日本の財政に貢献していると考えております。そして、右に示しておりますように、世界の医薬品市場は今後も持続的な成長が見込まれており、日本の製薬産業は世界市場で稼ぐ非常に大きなポテンシャルがあります。

○上野厚生労働大臣

恐れ入りますが、ここで高市総理が到着をされますので、一旦発表を中断させていただきたいと思っております。

(高市総理到着)

○上野厚生労働大臣

ここからは高市総理にもご参加をいただいて、意見交換をさせていただきたいと思っております。内藤様、失礼いたしました。どうぞよろしくお願いいたします。

○エーザイ株式会社 内藤景介氏

よろしくお願いします。

医薬品は経済安全保障の観点で極めて重要な物質であるということからも、創薬力向上は経済面からも安保面からも国家強靱化施策に貢献していくものであると考えております。次、お願いします。

こちら、創薬のプロセスになります。昨今は活発なオープンイノベーションによって、アカデミア、

スタートアップが重要な役割を果たすようになりました。しかし、創薬シーズの製品化に向けた横断的なプロセスを個社でやりきれず創薬企業をいかに活用するかということが、日本の創薬力強化にとっては依然として重要であると考えております。次、お願いします。

わが国の製薬企業の現在地です。左の表が時価総額の海外トップ 15 と日本トップ 15 のリストとなります。企業名は伏せておりますが、当社は日本企業のランクの 7 番目の 8.7 です。現在、認知症領域において、当社と、海外ランキングトップ企業の 2 社しかプレイヤーがいないのですけれども、時価総額では約 100 倍ぐらい違いがあることがわかっていただけるかと思います。

右の図はこの日本の製薬企業が世界売上高上位 100 品目のうち 10 品目を販売していますが、一社当たりの製品数が非常に少ないということがわかります。世界基準においてはまだまだ日本の主力の製薬企業でもスケールアップの途上にあることがお分かりいただけるかと思います。次、お願いします。

創薬力強化のための国家政策で成功している三例ですけれども、こちらは割愛させていただきます。次、お願いいたします。

最後になりますけれども、日本の創薬力を強化していくために、日本発のイノベーションにインセンティブを付与いただく薬価制度の構築を提案させていただきたいと思います。以上、私の発表を終わらせていただきます。どうもありがとうございました。

○上野厚生労働大臣

ありがとうございました。続きまして、眞鍋様、お願いいたします。

○第一三共株式会社 眞鍋淳氏

はい。大変貴重な機会いただきましてありがとうございます。次のページをお願いいたします。

第一三共は、サイエンス&テクノロジーの深化によりまして、自社の研究所から革新的医薬品を継続的に創出しております。次、お願いします。

当社の強みの中核は独自の ADC、抗体薬物複合体技術です。現在、2 製品を上市するとともに、横展開によりまして複数品目の開発を進行中です。次、お願いします。

この ADC が牽引しまして、グローバル市場での売り上げが飛躍的に伸びています。次、お願いします。

この成長を踏まえ、本年度からの五年間の中期経営計画期間中に成長投資を拡大させ、研究開発に 2.9 兆円、設備投資に 7000 億円を投資します。具体的には、ADC 製品の開発を加速するとともに、品川に新研究棟を整備します。そこに海外のスマートラボから AI・ロボティクス技術を日本に持ち帰るなど、海外の知識・技術も活用して創薬力をさらに強化します。こうした積極投資を通じて、2035 年にがん領域で Global Top 5 企業を目指します。次、お願いします。

また、当社の強みは人材投資・育成です。博士人材の採用育成、海外留学・駐在を積極的に行い、これらの人材がグローバル展開に貢献しております。次、お願いします。

創薬力強化に向けて成長戦略を実行し、日本発創薬の好循環を強化することに期待をしています。

す。そのための 3 つの政策ドライバーは、創薬ケイパビリティの強化、医療・創薬 DX の推進、イノベーション評価です。例えば、創薬研究者の増加に向けて、初等教育からサイエンスの面白さを伝えるとともに、アカデミア研究者が挑戦を続けられる環境づくりが必要です。また、DX により創薬と医療の高度化と効率化を進め、その中で日本を魅力ある創薬の地と市場に育てることが重要です。

これらを通じ、日本と世界の患者さんに革新的新薬を届けることに對して、第一三共も政府とともに貢献してまいりたいと存じます。以上、ありがとうございました。

○上野厚生労働大臣

ありがとうございました。続きまして、奥田様、お願いいたします。

○中外製薬株式会社 奥田修氏

中外製薬社長の奥田でございます。次、お願いします。

中外製薬は過去 25 年間で 8 つのグローバル製品を自社で創製し、日本及び世界の患者さんに届けてまいりました。その結果、売上収益は 8 倍、営業利益は 23 倍、時価総額は国内製薬業界第 1 位と飛躍的な成長を遂げてまいりました。次、お願いします。

この成長を牽引してきたのが創薬力と生産能力です。創薬では、「技術ドリブン」という独自のアプローチによって、通常では困難な分子を標的にしたり、従来技術では不可能だった新機能を持つ技術開発に注力しています。これにより不可能を可能にするユニークな医薬品の創製を実現しています。生産面では、グローバル規制に対応した設備とプロセスを国内に確立し、世界各国へ供給しています。次、お願いします。

これらの強みは、日本の人財が日本で創薬をして、日本で生産して、日本と世界へ届けるという弊社の姿勢と、国内への継続的な投資によって支えられています。次、お願いします。

直近 5 年間の中外の国内投資額は約 1 兆円。内訳が、研究開発費が 5000 億円、最新鋭の研究所、工場などへの設備投資が約 5000 億円です。今後もさらに国内投資を加速させていきたいと思ひます。ちなみに、博士課程修了者の採用数は、日本全企業の中で第 1 位となっております。次、お願いします。

日本の製薬産業が基幹産業となるためには、こうした取り組みを支える、成長戦略の着実な「実行」が不可欠であります。創薬力の復活、医薬品自給率の向上、特許品市場の成長加速に向け、政府には強いリーダーシップを期待しております。

「経営は実行である」というのが私の経営フィロソフィーのひとつでございます。成果を確実にしていくためには、KPI を設定して、それに基づくトラッキングが必須です。日本成長戦略におきましても、官民による PDCA の着実な実行をしていくべきと考えております。以上になります。

○上野厚生労働大臣

ありがとうございました。続きまして、マーク・デュノワイエ様、お願いいたします。

○アストラゼネカ マーク・デュノワイエ氏

こんばんは。マーク・デュノワイエです。高市総理の成長戦略に感謝いたします。次のスライドをお願いします。

次のスライドを見ていただきますと、アストラゼネカは日本で約 50 年間、4000 人の社員とともに、日本の患者さんに貢献しています。欧米から遅れることなく新薬を上市しており、この 6 年間、日本で 2 件の世界初承認を取得いたしました。第一三共との提携では約 2 兆円を投じるなど、日本発のイノベーションに投資しています。今後も米原の工場に 70 億円以上の追加投資を行うなど日本に貢献していきます。次のスライドをお願いします。

私は半世紀にわたり日本を見てきましたが、PMDA の高い審査能力と政府の取り組みにより、ドラッグラグ、ドラッグロス大幅に改善してきました。現在の日本の制度をさらに進化させることで、創薬イノベーションにおける主要経済国連携の枠組みを先導するチャンスです。革新的な研究を支え、世界に新しい医療の未来を切り開くことができます。次のスライドをお願いします。

では、官民で何ができるでしょうか。アストラゼネカは、人材育成のため、創薬から患者さんに届くまでのノウハウを提供し、シーズ選定や資金提供においても貢献できます。政府においては、柔軟性のある薬価制度を進化させ、革新的医薬品の支出を引き上げることで投資を呼び込み、日本が創薬のリーダーになることを心より願っております。ありがとうございました。

○上野厚生労働大臣

ありがとうございました。続きまして、マーク・ハッソン様、お願いいたします。

○日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社 マーク・ハッソン氏

Prime Minister Takaichi, distinguished members of the Council, thank you for this valuable opportunity. I'm Mark Hasson, representing Boehringer Ingelheim, which is a family owned German pharmaceutical company with more than 140 years of history. Next slide, please.

For 65 years, we've been committed to Japan. Today, we are conducting a major 50 billion yen manufacturing investment, strengthening Yamagata's role as a reliable domestic supplier and an export hub for Asia and Pacific. Our Kobe R&D site is a center of excellence. Through partnerships such as Nakanoshima Qross, represented here by Professor Sawa, and the Baelz Prize, we connect Japanese innovation to the world. Boehringer seeks to continue this commitment as a long term partner. 次のスライド、お願いします。

To achieve that ambition, strengthening Japan's drug discovery ecosystem is essential. Over the past decade, Japan's position on the global innovation map is eroding. It's share of global R&D investment has declined from 8% to 4%. MFN risks of accelerating this trend, increasing the likelihood of drug lag and drug loss. Japan has developed a solid network of basic science in academia, healthcare

institutions, private pharma companies, startups, and venture capital. The lack of reward for innovation is nevertheless moving foreign capital to other markets. Innovative medicine is not a cost. It is an investment that creates value for the economy, but most importantly for both patients and society, contributing to preventive care and healthy ageing.

For example, our chronic kidney disease portfolio could address annual dialysis related costs estimated at 1600 billion yen. Drug launch prices that recognize innovation and stable prices throughout the patent period will attract R&D and manufacturing investments. The innovation engine exists in Japan. It lacks capital to flourish.

Through continued dialogue with the government, Boehringer Ingelheim remains a committed partner in advancing Japan's drug discovery ecosystem. ありがとうございました。

○上野厚生労働大臣

ありがとうございました。続きまして、エミル・コングショイ・ラーセン様、お願いいたします。

○ノボ ノルディスク エミル・コングショイ・ラーセン氏

Prime Minister Takaichi, thank you very much for the invitation to this important council. My name is Emil Larsen, I head up Novo Nordisk internationally outside the U.S.

I get to visit many countries, many impacted by MFN, and many looking to become even more competitive globally; and I have to say, the road map I saw from your government this week is one of the most tangible, timely and collaborative I've seen. So, I really commend that and I'm very thankful to be part of the process with the government. Now, if I can have the first slide.

Novo Nordisk is a company with 103 year old history. We've been leaders in diabetes care since we brought insulin to Europe, and you will also see that we are pioneers in obesity management; and of course, the tsunami of obesity is a global healthcare challenge even here in Japan. Now, if I could get the next slide.

Then perhaps for the discussion today and in Japan at the moment, one of the most interesting things about our company Novo Nordisk is that we are foundation owned and controlled and we've been that for more than 100 years. So the foundation that controls Novo Nordisk has the purpose of giving back to society—if I can go one last slide back – and handing out grants supporting publications of independent research. And in that way, the success of pharmaceuticals in Denmark is of course the success of companies like Novo Nordisk, but it's also very much the success of the ecosystem, because there is no successful pharma company without successful academia, without successful start-ups, etc. And I think we can bring some of those learnings from Denmark to Japan in the follow on discussions here—including supporting the translation of research into innovation based on Danish models such

as the BioInnovation Institute (BII), connecting Japanese companies with global platforms such as the Singapore Biotech Bridge, and exploring partnership opportunities. Denmark is a country where we are the largest taxpayer, so we're giving back some of the investments that have been given to Novo Nordisk over the years.

It's also a country where 20% of the export comes from pharmaceuticals. So sometimes we say, "the Danish economy is on medicine," and that of course, is a notion that medicine is so important for a modern thriving economy.

I think Japan has a very proud legacy, fantastic basic research academia that is top notch brilliant doctors. If we can tie that ecosystem together even more rapidly, make it vibrant, even more vibrant, then I think the future of nations like Denmark and Japan will also be bright and the time is now because it's becoming a very competitive space.

So once again, thank you for taking action and the collaborative efforts and the power to really act now.

○上野厚生労働大臣

ありがとうございました。続きまして、澤様、お願いいたします。

○一般財団法人未来医療推進機構 澤芳樹氏

本日は Nakanoshima Qross につきまして、発表の機会をいただきまして、高市総理に感謝申し上げます。次、スライドをお願いします。

私たちが開発し、このたび薬事承認されました iPS 心筋シート「リハート」のように、我が国には世界トップレベルの創薬シーズが多数存在しておりますが、社会実装のシステムの整備や人材育成、そして投資環境の遅れから、我が国の創薬力が伸びていないのが現状です。

特に国内創薬シーズに投資や開発連携はあまり進んでおらず、一方、大阪・関西万博を契機に私ども Nakanoshima Qross では強いグローバル連携が始まっており、今こそ我が国に、世界に伍する創薬スタートアップエコシステム拠点が必要と考えます。次、お願いいたします。

Nakanoshima Qross では、この 2 年間に創薬スタートアップエコシステムの構築を行ってまいりました。まずは人材育成でアントレプレナー型の人材育成プログラムで目利き人材を育成し、次にスタートアップを集積し、グローバルレベルのメンタリングを行い、さらにグローバルなファンドや VC・製薬企業の投資環境を構築しております。人材育成、事業化、投資が循環するグローバルスタートアップエコシステム、いわゆる「Osaka Model」を実現してまいります。次、スライドお願いいたします。

令和 7 年度、創薬クラスターキャンパス事業に参加させていただき、この半年間に 22 社のスタートアップを集積、180 回の以上のメンタリング、そして、この 1 年間のスタートアップ調達額は 50 億

円以上に上りました。そして、世界のクラスターやグローバル製薬企業と 25 の MOU を提携し、グローバル連携強化を進めており、Boehringer Ingelheim や AstraZeneca とともに連携を確立しつつあります。次、お願いいたします。

グローバルネットワークの構築も急速に進みつつあり、北米・欧州・豪州それぞれの地域に対応して異なった戦略の連携を加速度的に進めており、最終的にはグローバルで通用する日本型創薬エコシステムを構築します。次、スライドお願いします。

最近、Novo Nordisc Foundation による世界の主要再生医療バイオクラスター分析において、関西クラスターが総合評価で世界 3 位という高い評価を受け、特にパイプラインの 67% が iPS 細胞技術であり、Nakanoshima Qross が再生医療プロジェクトの橋渡し研究拠点としてすでに世界に選ばれる地域となっております。僅か 2 年でこのような大きな手応えを感じており、この機会を最大限に生かして、世界屈指の創薬クラスターエコシステムを確立していきたいと思います。次、スライドお願いします。

最後に、創薬シーズの実装環境を整備しまして、世界に伍するこのグローバル創薬エコシステムを Nakanoshima Qross に確立し、日本のサイエンスをビジネスにつなげることで世界に貢献することを達成していきたいと考えております。どうもありがとうございました。

○上野厚生労働大臣

ありがとうございました。続きまして、坂口様、お願いいたします。

○レグセル 坂口志文氏

レグセル社、取締役の坂口でございます。よろしくお願いいたします。レグセル社はアカデミア発のスタートアップ企業であります。制御性 T 細胞という免疫抑制機能に特化したリンパ球を用いた細胞療法によって、様々な免疫疾患、特に自己免疫疾患の治療を目指しています。次のスライド、お願いいたします。

2016 年に創設しまして、大学の基礎研究を社会実装すべく、資金調達、技術開発、応用研究を進めまして、昨年 3 月には本社を米国に移転し、最近、米国で 4000 万ドル、約 60 億円の開発資金を得まして、今年度中に米国での臨床試験を開始しようとしております。この間、日本政府からの様々な支援を受けてまいりました。最近では AMED の創薬ベンチャーエコシステム強化事業に 2024 年度、2025 年度に採用されまして、それぞれ最大 56 億円、34 億円の支援をいただいております。

さて、私たちの経験から、バイオテックスタートアップを取り巻く課題として、二つ挙げさせていただきます。

ひとつは、バイオ関係スタートアップには、他の分野のスタートアップと比較しまして多大の初期臨床開発費がかかります。しかし、我が国の、バイオテックスタートアップは海外、特に米国と比較しまして、資金調達力が弱く、コスト面から初期臨床開発がより困難な状況であります。この点を克服するひとつの手立てとしましては、税制からのバイオテックスタートアップ支援があります。例えば、

オーストラリアのバイオテック分野では、研究開発費用の最大 43.5%のキャッシュバックを受けられるような研究開発税制優遇制度があります。我が国でも参考になろうかと思います。

もうひとつの課題は、中国のバイオテック業界の躍進による国内のバイオテックの存在感の低下であります。国家主導で創薬開発を推進しておる中国は、制度的にも、またコストの面でも圧倒的な優位を示しておりまして、最近では欧米の大手製薬企業がこぞって中国発の医薬品候補をライセンス投入、あるいは、候補品として、米国でスタートアップ企業を設立しておるといような状態があります。

このような状況下で日本の優位点は高レベルの創薬基礎研究、研究インフラ、高い品質の臨床研究があることであります。従いまして、初期臨床治験の迅速化、コスト面での効率化を図ることが、我が国の創薬の発展に重要と考えます。以上であります。

○上野厚生労働大臣

ありがとうございました。それでは、最後に高市総理からご発言をいただきたいと思いますが、ここからはプレスの取材が入りますので、プレスの入室までしばしお待ちいただければと思います。

(プレス入室)

○上野厚生労働大臣

それでは高市総理からご発言をお願いしたいと思います。

○高市内閣総理大臣

本日は、「創薬力向上のための官民協議会」に、国内外から多くの皆様にご出席をいただき、心より感謝を申し上げます。

医薬品産業は、経済成長に貢献する成長分野として、また、国内雇用を生み出す基幹産業として、そして、経済安全保障の観点から、極めて重要な産業であると認識しております。

ドラッグラグ・ロスなどの課題を解消し、患者の皆様に必要な医薬品を届けるためには、我が国の創薬力を向上させる必要があります。

そのため、この「官民協議会」は重要な役割を担っています。

本日ご出席の皆様からは、我が国の強みである研究力などをいかした創薬・研究開発の重要性、グローバル展開、世界の様々なプレイヤーと連携した創薬への取組、また、人材育成、研究開発や製造設備などへの戦略的でアグレッシブな国内投資などについてお聞かせいただきました。

特に、我が国の企業から表明いただいた数兆円規模の成長投資に加えまして、グローバル外資企業の皆様からも追加投資を含めた日本への継続的な投資や、日本の創薬シーズへの支援・パートナーシップ強化の表明があったことを、これからの日本市場に期待された、力強く頼もしいコミットメントとして、歓迎いたします。

一方で、創薬のための更なる基盤整備の必要性、日本の特許医薬品市場の成長確保、革新的

医薬品への適切なイノベーションの評価などのご指摘をいただいております。

日本の底力をいかし、総合的な国力を徹底的に強くしていく。これが高市内閣の使命です。

長年にわたる「未来への投資不足」によりまして、我が国の潜在成長率は、主要先進国と比べて低迷しております。我が国の医薬品市場も同様でございます。

「責任ある積極財政」の考え方の下、官民手を携えて、「危機管理投資」や「成長投資」を大胆かつ戦略的に進めてまいります。

高市内閣では「日本成長戦略」を間もなく策定いたします。その中で、「創薬」を戦略分野の一つに位置付けております。

世界の成長に比肩する我が国の特許品市場の成長を目指して、「スタートアップ支援」、「人材育成、研究開発力の強化」、「AI の利活用の推進」、「国際共同治験の倍増」など、大胆な措置を講じてまいります。

創薬イノベーションの観点から、来年度の薬価改定を実施し、医薬品の画期性への初めての収載時における適切な評価や特許期間中の薬価の在り方を含めまして、革新的新薬のイノベーションの更なる評価を進めます。

ご懸念の米国の MFN 価格政策に関しましては、国民や患者の皆様に、革新的医薬品が迅速に届くように、確実に対応していくこととお約束いたします。

官民が一体となって、我が国の成長・基幹産業としての医薬品産業・創薬を発展させる取組を進めるために、官民協議会の下に、「日本成長戦略」に基づいて、今後、具体的な議論、検討を行う、新たな官民での協議の場を設けたいと思います。

我が国の医薬品市場を、より「魅力的な市場」へと大胆かつ着実に進化させていきますので、これまで以上に、我が国への投資をお願いいたします。

国内外からお集まりいただきました皆様と力を合わせて、世界とつながる日本の創薬エコシステムを構築し、日本発の革新的な医薬品を届け、日本、そして世界の患者の皆様の命と健康を守ってまいります。

本日は誠にありがとうございました。

○上野厚生労働大臣

ありがとうございました。それではプレスの方はご退室をお願いいたします。

(プレス退室)

○上野厚生労働大臣

今、高市総理からもご発言がありましたように、政府といたしましても、創薬力向上に向けた取組を一層力を入れて進めてまいりたいと考えております。本日はご出席をいただきまして、誠にありがとうございました。